

07かに

2006.8.15

第20号

市議会だより



洞窟祭り(平牧)

平成18年第2回定例会

審議の結果	2
常任委員会審査報告	3
一般質問の要旨 12人が登壇	4
議会活性化特別委員会活動報告	10

第2回定例会

福祉医療費の助成対象者を小学校6年生まで拡大

可児郷土歴史館、可児市兼山歴史民俗資料館の入場料を一部無料化へ

平成18年第2回可児市議会定例会が6月6日から23日までの18日間の会期で開かれ、平成18年度一般会計補正予算や、可児市税条例の一部を改正する条例の制定など29議案が原案のとおり可決・同意されました。

予 算

▼平成18年度可児市一般会計補正予算（第1号）

（全会一致）
1億8400万円を追加し、総額が242億3400万円となりました。その主な内容は、今波駅前の公衆トイレ整備工事費、文化創造センター駐車場整備工事費などです。

人 事

▼可児市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

（全会一致）
国家公務員に準じ、休息時間を廃止するものです。

▼監査委員の選任

（全会一致）

第2回定例会

※IC: インターチェンジ

常任委員会 の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第1号)

質疑 今渡駅の無人化に伴うトイレ整備について、事業者が合理化の一環として無人化の駅にはトイレを造らないとのことだが、今までそうだったのか。今後の方針もそうなのか。

企画部長 今までも無人化にしてきた駅には、全く造っていない。従って、市町村で対応してきたところが多く、ないところもある。

◇可児市税条例の一部を改正する条例の制定

質疑 この条例の一部改正によって、本市の税収はどれくらい上がるのか。

総務課長 税源移譲により、市民税で約10億円の増になるが、三位一体改革で、平成18年度に7億2千万円を見込んでいる所得譲与税が

なくなるため、実質的には253億円の增收になる。

質疑 税源移譲により住宅ローン減税を受けている人の控除額が減少する場合、差額を市民税で補てんする制度なのか。

税務課長 例えば、従来10万円の控除を受けていた人が、今回の改正で7万円しか受けられなくなつた場合、その差の3万円を市民税で控除できる仕組みになる。

質疑 父子家庭医療費の補正は、どういった理由か。

健康福祉部長 従来は子どもだけであったが、父と子の両方が対象となつた。

文教委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第1号)

質疑 乳幼児医療費の補助率はどうなつてているか。

健康福祉部長 就学前の子どもたちの入院と外来には、2分の1の県補助があるが、小学校6年生までの入院と外来は全額市の負担である。

質疑 ヘルスアップ利用者負担金は大きく値上げされたが、妥当な金額なのか。

健康福祉部長 利用者負担金は、筑波大学に依頼する

データ分析等に要する実費料金である。平成18年度分の募集は、定員の3倍ぐら

いの申し込みがあり、抽選を行つた。需要は当分の間伸びていくと思われる。

質疑 父子家庭医療費の補正は、どういった理由か。

健康福祉部長 従来は子どもだけであったが、父と子の両方が対象となつた。

建設水道委員会

◇平成18年度可児市一般会計補正予算(第1号)

質疑 住宅耐震補強工事費件数は何件か。また、関連して市内の住宅耐震補強の進捗状況はどうか。

建設指導課長 対象は3件で、1件あたりの最高割り増しが24万円の計72万円となつた。進捗状況のデータはなく、耐震補強工事としては数件しかないのが実態である。

◇市道路線の認定

質疑 国道から市道へと管

理移管されているが、事前

に地域から出ている要望を

国や県で解決されてからで

ない、安易に受けたは、

市の負担が多くなるよう

購入費の内容はどういったものか。

学校教育課長 不審者対策用として各児童クラブに刺股を2本購入し、併せて一目で児童クラブの指導員とわかるような作業着を購入する。

土木課長 事前に国と立会い、直すところは直して移管を受けている。

◇御嵩町道路線の認定の承諾

質疑 可児御嵩※IC周辺は、財産はそのままで、認定だけを変えることが多く出て

くると思われるが、字界の関係も含め、きちんとする方法を検討したことはあるのか。

建設部長 今現在も各市との境界線において、多治見市の土地でありながら可児市道、可児市の土地でありながら多治見市道といつたものが、土地はそのままにしておいて、認定だけをお互いの議会承認を経て、処理をしている。

質疑 可児御嵩※IC周辺は、かなり負担が掛かるようないいの申込みがあり、抽選を行つた。需要は当分の間伸びていくと思われる。

質疑 父子家庭医療費の補正は、どういった理由か。

健康福祉部長 従来は子どもだけであったが、父と子の両方が対象となつた。

質疑 乳幼児医療費の補助率はどうなつてているか。

健康福祉部長 就学前の子どもたちの入院と外来には、2分の1の県補助があるが、小学校6年生までの入院と外来は全額市の負担である。

質疑 ヘルスアップ利用者負担金は大きく値上げされたが、妥当な金額なのか。

健康福祉部長 利用者負担金は、筑波大学に依頼する

思う。市道3289号は、かなり負担が掛かるようないいの申込みがあり、抽選を行つた。需要は当分の間伸びていくと思われる。

学校教育課長 不審者対策用として各児童クラブに刺股を2本購入し、併せて一目で児童クラブの指導員とわかるような作業着を購入する。

土木課長 事前に国と立会い、直すところは直して移管を受けている。

◇御嵩町道路線の認定の承諾

質疑 可児御嵩※IC周辺は、財産はそのままで、認定だけを変えることが多く出て

くると思われるが、字界の関係も含め、きちんとする方法を検討したことはあるのか。

建設部長 今現在も各市との境界線において、多治見市の土地でありながら可児市道、可児市の土地でありながら多治見市道といつたものが、土地はそのままにしておいて、認定だけをお互いの議会承認を経て、処理をしている。

質疑 可児御嵩※IC周辺は、かなり負担が掛かるようないいの申込みがあり、抽選を行つた。需要は当分の間伸びていくと思われる。

質疑 父子家庭医療費の補正は、どういった理由か。

健康福祉部長 従来は子どもだけであったが、父と子の両方が対象となつた。

質疑 乳幼児医療費の補助率はどうなつてているか。

健康福祉部長 就学前の子どもたちの入院と外来には、2分の1の県補助があるが、小学校6年生までの入院と外来は全額市の負担である。

質疑 ヘルスアップ利用者負担金は大きく値上げされたが、妥当な金額なのか。

健康福祉部長 利用者負担金は、筑波大学に依頼する

一般質問



車椅子での作業

問 障害者自立支援法で、利用者負担が確実に増加する。同法の理念を生かすためには、障害者雇用の確保、特に一般就労レベルの雇用が不可欠である。国からは、市と民間企業における障害者雇用の促進に特段の配慮をするよう求められているが、具体的な雇用促進策はあるか。



角 真一郎

障害者雇用促進の具体策はあるか

答 市役所では、法定雇用率を上回っている。民間企業に対しては、ハローワークの雇用促進協議会や商工会議所を中心とした経済団体などとの協議を通じて要望をしていく。

問 以前から危惧を表明していたとおりの事件が、また起きた。明らかに、子供たちが一番危険なのは、地域の末端である。本市でも、各種見守り活動などが、メイン道路を中心に行われる傾向にあり、的確にポイントを押さえているとは言えない。

答 不審者情報が、昨年同期比で3分の1に減った。2月から始めた同通学路の末端などの盲点を少なくし、実効性のある活動をするため、各種団体に幅広く集結してもらうよう、市が音頭を取る。

問 不審者情報が、昨年同期比で3分の1に減った。2月から始めた同通学路の末端などの盲点を少なくし、実効性のある活動をするため、各種団体に幅広く集結してもらうよう、市が音頭を取る。

答 不審者情報が、昨年同期比で3分の1に減った。2月から始めた同通学路の末端などの盲点を少なくし、実効性のある活動をするため、各種団体に幅広く集結してもらうよう、市が音頭を取る。

問 70歳以上は、免許証更新時に約3時間の講習を受講し、費用が6300円程度掛かる。免許証の受け取りも交付発行所まで出向かなくてはならない。少しでも負担を軽くするため、自動車学校での免許証発行はできないか。また、在日ブラジル人のための母国語対応はできないだろうか。

答 高齢者講習は義務づけられており、免許証の発行は、データが厳重に管理されるべきもので、自動車学校等での即日交付は困難。在日ブラジル人の免許証切り替えは比較的容易だが、試験問題等すべての外國語に対応することは難しい。市としては関係部署に少しでも改善するよう要望をしていく。



林 則夫

高齢者の免許証交付を自動車学校でできないか
付は困難
渡辺総務部長

平牧公民館用地について

問 平牧公民館（平牧連絡所）は一部民有地を借地して建設されており、駐車可能台数は70台である。駐車場を会場にすることもあり、駐車場不足の解消が最大の課題である。

答 借地を取得し、公民館周辺に駐車場を確保すべきと考えるがいかが。

問 借地部分の用地取得について、地域の生涯学習、コミュニティーの拠点として市が取得するのが望ましい。取得する方向で検討する。
また、催事の折の駐車場不足についても土地売却の希望者があれば協議に応じていきたい。



平牧公民館

借地取得を優先し、駐車場も検討していきたい
大澤教育部長

一般質問



ちょっとベッドから降りてみて！

問 本年4月からの介護
保険法の改正は、予
防を重視した在宅介護制度
である。身体機能を日ごろ
のトレーニングで維持し、
元気で生活できるようす
ることにある。
そこで従来の日常生活用
具給付制度の一部がなくな
ったと聞くがどうなのが
ますか。今後の対応はいかに
するか。



答 例外的対応は、十分に審
査検討する
山口 健康福祉部長

介護保
険法改
正後の一
般生活用
具給付制
度は、いかに

問 本年4月からの介護
保険法の改正は、予
防を重視した在宅介護制度
である。身体機能を日ごろ
のトレーニングで維持し、
元気で生活できるようす
ることにある。
そこで従来の日常生活用
具給付制度の一部がなくな
ったと聞くがどうなのが
ますか。今後の対応はいかに
するか。



「学校安全条例」の制定を

問 学校安全等の法制化
に取り組んでいる日
本教育法学会が、「安全管理
者が学校の安全の第一次
的な判断権を持つ」と発表
した。
急救車や警察等を必要と
する時でも校長の判断を
待つ風潮があるためとのこ
と。本市では10年前に改善
したとの事だが、「学校安
全条例」を制定化したらど
うか。

答 学校現場では、いか
なる場合でも児童等
の生命の安全確保を第一と
している。
市内のすべての学校で事
故や不審者侵入、火災等に
備え「校内緊急マニュアル」
を作成している。また、定
期的に研修会を開き、対応
していける。教育委員会とし
ては、必要なときに必要な
事項を各小・中学校に通知
し、指導を徹底している。



伊藤 健二

児童クラブ指導員の確保と勤務条件の改善を
臨時職員は不可欠
大澤 教育部長

問 市は多くの非常勤職員を抱えているが、現状の評価と改善点はどうか。全員パートの児童クラブ指導員の勤務条件は、休み中は特に厳しくなるようだ。

この特殊な勤務対応について、まず本市の児童クラブ運営の考え方、指導員の確保と通常の勤務体制づくりを求む。

答 人口増加、情勢変化に伴う市民ニーズに対応し、定員500人ペースの計画達成には、臨時職員の活用は不可欠だ。

臨時職員の雇用期間をさらに1年延長し、有給休暇取得、通勤手当、時間外手当で改善をみた。児童クラブ運営基準は県基準により進め、指導員確保に努める。

市民ニーズと定員計画に

大澤 教育部長

児童クラブ指導員の確保と勤務条件の改善を
臨時職員は不可欠
大澤 教育部長

大森川での悪臭、環境汚染の解決を求める
大森川 汚水

問 地下水や河川、水源の汚濁汚染問題が起きている。大森川での悪臭、未処理汚水が主な原因と判明した。大森川中流域の水質環境は10年来悪化しており、長期間の汚濁を裏付けている。大森川での悪臭、未処理汚水が主な原因と判明した。大森川中流域の水質環境は10年来悪化しており、長期間の汚濁を裏付け

る。直接の汚水処理事業者の環境汚染原因者としての責任追及と、利用する地域住民への事実説明を求む。

答 大型住宅団地の浄化槽について、悪臭、環境汚染等の問題意識は持っている。汚水の管路から大量の不明水が流入し、写真で指摘のように未処理での流出もあり得る。河川の水質汚濁には本市が責任を持つが、浄化槽は県が指導監督するので、県と連携し適正対策を取れるように管理者に指導する。下流の農業関係者とも相談する。

浄化槽の管理者に原因の
究明と対策を求める
長瀬 環境経済部長



放流される未処理汚水

一般質問



旧名鉄八百津線跡地と今も活動するバイパス道づくり委員会(兼山)

問 兼山地域長年の課題であるバイパスの進捗状況、さらには市内全域を含めた今後の道路整備方針を問う。事業化予算付けられた箇所の現状は。また、在停滞している要因は。さらには、軌道敷側道整備はどうか。

答 兼山地域長年の課題であるバイパスの進捗状況、さらには市内全域を含めた今後の道路整備方針を取扱う。事業化予算付けられた箇所の現状は。また、在停滞している要因は。さらには、軌道敷側道整備はどうか。

問 兼山地域長年の課題であるバイパスの進捗状況、さらには市内全域を含めた今後の道路整備方針を取扱う。事業化予算付けられた箇所の現状は。また、在停滞している要因は。さらには、軌道敷側道整備はどうか。

答 兼山地域長年の課題であるバイパスの進捗状況、さらには市内全域を含めた今後の道路整備方針を取扱う。事業化予算付けられた箇所の現状は。また、在停滞している要因は。さらには、軌道敷側道整備はどうか。

本市では登下校時の見守りを各団体にて推進しているが、現状はどうなのが。見守り運動として地域住民と共に、1週間1人1時間をキーワードに防犯活動に協力していただき運動を提案したい。

また、青色回転灯バトロールの認定緩和がされると聞くが本当か。



久野 泰臣

児童・生徒の安全に、どう対応していくのか

創意ある見守り活動を進めていく

大澤教育部長

答 一層の安全対策として、地域との連携や学校安全サポートの増員等について検討していきたが、やはり一番は地域との連携だと考えている。認定を受けるのに1ヶ月以上かかっていたが、県警本部長の認定が取れ、中部運輸局にその申請をすれば即日許可に緩和されると聞いています。

現在の借金地獄から普通の生活にと、悩んでいる債務者に行政としての相談や対応はどうしていくのか

答 全国で200万人におよぶと言われる深刻な状況の、多重債務者の経済苦による自殺は、交通事故死の数を上回っている。また、多重債務問題に端を発し、配偶者間の暴力、児虐待、離婚、ホームレス、凶悪犯罪など、深刻な社会問題を引き起こしている。

現在の借金地獄から普通の生活にと、悩んでいる債務者に行政としての相談や対応はどうしていくのか

多重債務者問題の対応はどうするのか

まず消費生活相談窓口で相談を

長瀬環境経済部長

答 相談件数は、平成17年3月までに156件あり、架空請求が105件と一番多い。4月、5月で72件の相談が窓口に寄せられている。や県警安全相談室とも情報共有をし、連携を図り相談に応じていている。今後は公民館にも出向くことも考える。



施設への信頼感を重視、安定的運営に努力する

長瀬環境経済部長

問 この分野については以前も一度質問したが、その後のささゆりクリンパーカーの運営内容のうち、付帯する事業面の取り組みはどうなっているか。

また、現在広域行政の一環としての生活ごみ処理施設は、順調に運営されていると聞くが、将来、指定管理者制度導入の対象になり得る可能性についてはどう考えているか。

答 一般家庭のごみ搬出量は横ばいだが、事業所からのごみは若干増加となっている結果ととらえている。今は極力、リサイクル化を目指しており、事業所にも努力している。

指定管理者制度導入については、安全管理、安定して施設運営ができるので、行政が最終まで責任を持つて今の制度で継続運営していく。

一般質問



汚水処理プラントとゴルフネット支柱

問 県発表の「地震防災行動5年計画」について本市の対応を問う。

答 基本的な費用は2500円（タンス3本）で、シルバー人材センターが行い、金具等は別料金。市指定避難場所は43カ所（約1万4千人収容）。バリアフリー化は、公民館や老人福祉センターを除き不十分なため順次整備する。また、二次避難場所の安全性（バリアフリー化や収容能力・経路等）は良いかを問う。

問 國土交通省が雨水浸入防止の覆土工事を行つたところに、ゴルフネット支柱の穴、9メートル、19本が掘られ、カドミウム等の汚染水が再び漏れ出した。水を処理するプラントの故障も6回を数える。協議会では覆土の効果がない場合、土の撤去が示されているがどうか。

答 いろいろ意見や実情を説明いただいたが、対策協議会で議論される。今後は、本市として国土交通省と話をして、しっかりと対策協議会の進め方を早急に協議させていただく。

問 行政サービスの受給者の多くが女性である。この的確な二一ツの把握がされるためにも、女性職員の果たす役割が期待されるが、本市は意思決定の場、管理職に女性がゼロとなるがどうか。

答 5年内には、2、3人の女性職員の管理職登用が望めると思う。現在、この範囲で実現できる職員が育っている。さらにより多くの人材を育てていくことに努力を費やしたい。



山本 外代彦

に地震における災害弱者対策について

各種防災、耐震対策を整備する

渡辺総務部長



小川 富貴

対策協議会（新瀧ヶ洞溜池）の開催はいつか

山田市長

女性管理職の実現への目標は

山口助役

特に地震時の災害弱者（障がい者や高齢者）宅の家具転倒防止対策が必要で、市から取り付け費用補助がある。

また、二次避難場所の安全性（バリアフリー化や収容能力・経路等）は良いかを問う。

地域犯罪が6割減少と効果大。青色回転灯使用認定は警察や陸運局の審査が厳しく、もとと簡単に早く取得できるよう関係方面に働き掛けてほしい。

陸運局の青色回転灯使用認可是、7月1日から当該車両に対する基準緩和手続が簡略化された。警察の認明があれば認定申請は即日下りる。

子どもの安全対策について

殺害事件以後、本市の子ども安全確保対策は。

桜ヶ丘安全パトロール隊

情報の共有、パトロールの強化を図る

渡辺総務部長



桜ヶ丘ハイツ安全パトロール隊

一般質問



道の駅建設予定地(瀬田)

問 東海環状自動車道が開通して一年が経過し、大変便利になつた。本市の将来にとって、この可児御嵩ICは大きな財産だ。しかし、これに付随する「道の駅」の姿が見えない。建設計画について今までにどのような検討がされ、今後どのように進めようとしているのか。

答 東海環状自動車道が開通して一年が経過し、大変便利になつた。本市の将来にとって、この可児御嵩ICは大きな財産だ。しかし、これに付随する「道の駅」の姿が見えない。建設計画について今までにどのような検討がされ、今後どのように進めようとしている。

問 高齢者虐待は、家庭内や施設内の密室で起つてることもあり、生命にかかる危険な状態にあるなど、実態は深刻だ。高齢者の権利を擁護するため、高齢者の虐待防止と、養護者支援の両面を盛り込んだ「高齢者虐待防止法」(通称)が平成18年4月に施行された。本市の現状と、法に基づいた防止体制をどう講じているのか尋ねる。

答 地域包括支援センターに社会福祉士を配置して、高齢者の総合相談業務に対応している。4月から2カ月間に、親族・施設・ケアマネージャーから、在宅高齢者に関する身体的虐待3件、経済的虐待2件など7件の通報があつた。高齢者の介護負担等が虐待につながることが多いため、認知症への正しい理解や介護知識の普及にも努め

問 本市の水道料金は平成4年以来3回値上げされ、ようやく平成13年に6・25%だけ引き下げられたが、まだ県下で5番目の高料金となつている。

昨今の市民生活では、給料は増えず、税金や社会保険料など引かれるものばかりが増加。せめて水道料金は引き下げを。



富田 牧子

高い水道料金の引き下げを望む

常に見直しをしていくと
いう考え方で対応

山田市長

答 これまで職員数を減らし、あらゆる面で改善に取り組んできた結果、水道会計が黒字決算になつたが、まだ一般会計から補助金を出している。

しかし、水道料金が他市と比べて、いかにも高いので、何とかしなくてはいけないと常に思つている。

問 4月から実施された障害者自立支援法で、利用の障がい者の負担が月3万円近くにもなつた。工賃は1万円にも満たないのに、負担金の方が多いといふ状況だ。

こうした事態に、全国244の自治体では独自の負担軽減策が実施されているが、本市でも負担軽減策を考えられない。

通所施設を利用する障がい者の負担軽減を

1割の利用料と食費・光熱水費の徴収で、通所作業所

障害者自立支援法で、利用の障がい者の負担が月3万円近くにもなつた。工賃は1万円にも満たないのに、負担金の方が多いといふ状況だ。

問 通所作業所において、毎月の工賃よりも利用料負担額が多くなる事実があるので、新体系サービスへ移行した通所施設利用者への支援策を検討していただきたい。

また、自立支援法に基づく障がい福祉計画を策定中であるが、そこで、基盤整備やそのための事業者の支援策も位置付けをしていきたい。

利用者負担額の軽減策を検討する

山口健康福祉部長

深刻化する高齢者虐待に対する取り組みは

迅速な問題把握と関係機関の連携・見守りで防止

山口健康福祉部長



おいしいパンづくりに励みます—麦の丘(帷子)—

一般質問



東濃養護学校(土岐市)

問 可茂地区に養護学校がない。障がいを持つ子の親たちは遠い東濃や、中濃、関養護学校への送迎などで疲れ果ててしまう。本市は十万都市でもあります。がら県の施設があまりにも少ない。この地域への養護学校の建設を県に要望しているということだが、ぜひ本市に誘致してほしい。



本市に養護学校の誘致を
取り組んでいきたい
山田市長

答 単なる養護学校ではない。医療教育なども含んだものを要望しておられる。市町村も負担をしておられる。でも前向きに取り組むよう話している。

問 国民保護法は、見方によっては地方自治体やそれにつながる各種団体をも戦時体制の中に組み入れていくための仕組みづくりという側面を持つ。一方で備えあれば憂いなことは、話し合いの内容をオープンにすることだ。今回の国民保護協議会委員に公募がないのはなぜか。

答 本年度中に国民保護計画を策定する。この計画の中で平素からの備えや予防、武力攻撃事態や緊急事態への対処について、は市広報やホームページで掲載する予定。委員は個人ではなく、団体として協力いただくことが多いので、公募は考えていない。

問 第28次地方制度調査会からの答申に基づき、改正が行われ、トツブマネジメント体制の改正や、地方議会の権限強化により今後議員提案も増加する。議員個々の資質の向上とともに、補佐機関である議会事務局の専門性を充実させる必要があるが。

答 担当する政策執行や企画などの分担職務の検討と併せ、行財政状況を勘案しながら副市長制度の活用を検討したい。議会の活性化は地方の自主性・自立性・自主決定権を拡大することになる。

市議会の機能強化が進むよう、議会事務局の補佐機能や専門性の充実に心掛けている今こそ、住民の意志をそぐことがないよう助成のような機運が盛り上がっている。転灯装着車によるパトロールなど「自分たちができることは市民自ら担う」という認識が広がってきた。この活動が発展すれば、NPOなど市民活動が活発になり、これまで行政が主体で提供してきた公共サービスで、青色回転灯装着車によるパトロール等で実施していくには、警察、陸運局の資格取得など規制もある。規制を乗り越えて対応するため、各地域の地域安全指導員の協力を得て充実していく。



村上 孝志

トッブマネジメント体制の見直しについて
副市長制度の活用を検討する
山田市長

「青色回転灯」可児市全
域拡大のために
中心として
渡辺総務部長

まずは地域安全指導員を
NPO、ボランティアの重要性について
アの重要性について
は十分心得ており、県内でも率先してNPOセンターを開設した。



青色回転灯装着パトロール車

特別委員會活動報告

**全国市議会議長会・東海市議会議長会
で7人が永年勤続表彰を受賞**



林 則夫 議員	25年以上勤続表彰	(左端)
奥田俊昭 議員	"	(左から2番目)
柘植 定 議員	10年以上勤続表彰	(中央左)
肥田正志 議員	"	(中央右)
橋本敏春 議員	"	(右から2番目)
富田牧子 議員	"	(右端)

上記議員のほか、伊佐治昭里 前議員が受賞されました。

議会のより一層の活性化を図り、市民にわかりやすく開かれた議会とするために、議会活性化特別委員会が設置されて約3年が経過しようとしております。3年目の本期は大きく4つの項目について検討しましたまず、委員会機能の充実について、一期前の定例会前に開かれる議会運営委員会において執行部から今後策定される計画、条例の大まかな改廃等について事案の

次に、議場の傍聴規則について、傍聴人の住所と年齢の記入を廃止するとともに、写真撮影を報道関係者に限り、許可なく撮影できることにするなど、規則を改正しました。

・第5回定例会
9月5日 開会

お 知 ら せ

一般質問の問・答は議員の原稿を基に編集しています。
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 林 則夫 ・市長四選出馬の有無について
 ・合併浄化槽の普及と上下水道事業の今後の計画
 ・市有地（公衆用道路地等）の管理について
 ・可児市史跡明智城址の保存について

角 真一郎 ・小中一貫校の研究を

伊藤 健二 ・富士ノ井排水路のユシリカ対策・改善検討を

川手 靖猛 ・歴史的展示施設の防災対策強化を
 ・少子化の中、小児科等の医師確保は大丈夫か

小村 昌弘 ・エネルギー政策への取り組みについて

小川 富貴 ・本市の公共下水道の適正料金
 ・市長の退職金

富田 牧子 ・ブラジル人学校へ教育的・経済的支援を

服部よね子 ・人口減少・高齢化における行財政計画を問う

山根 一男 ・久々利大萱地区の飲料水の安全性は
 ・障がい児（者）の福祉サービスの充実について

説明を聞き、その中から當任委員会で調査すべき付託案件以外の案件を決定し、調査を積極的に行うことになりました。

さらに、議決権の拡大について、市の計画について、政策形成過程から議会が積極的に関わり、その上で執行部への委員会機能の充実の要請を担保した体制をつくるため、基本計画を議決事項とし、各分野の計画については、議会として報告を受ける条例案を検討しました。

あなたも市議会を
傍聴してみませんか

あなたも市議会を
傍聴してみませんか